

貸借対照表

令和2年3月31日現在

勘定科目	当年度末	前年度末	増減	勘定科目	当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	132,875,551	122,302,959	10,572,592	流動負債	30,320,830	35,688,746	▲ 5,367,916
現金	120,000	120,000	0	事業未払金	16,472,711	17,290,275	▲ 817,564
預金	121,219,903	108,914,624	12,305,279	その他未払金	2,864,038	4,957,180	▲ 2,093,142
事業未収金	10,853,750	10,372,785	480,965	預り金	2,177,362	5,049,422	▲ 2,872,060
未収金	681,898	2,895,550	▲ 2,213,652	賞与引当金	8,806,719	8,391,869	414,850
固定資産(基本財産)	95,194,603	102,668,119	▲ 7,473,516	固定負債	101,109,120	90,141,700	10,967,420
建物	93,194,603	100,668,119	▲ 7,473,516	退職給付引当金	101,109,120	90,141,700	10,967,420
定期預金	2,000,000	2,000,000	0	負債の部合計	131,429,950	125,830,446	5,599,504
その他の固定資産	482,468,276	459,671,407	22,796,869	純資産の部			
建物	1	1	0	基本金	2,000,000	2,000,000	0
構築物	1,582,605	1,767,433	▲ 184,828	第一号基本金	2,000,000	2,000,000	0
車輛運搬具	3,511,687	2,704,931	806,756	基金	105,628,326	104,626,870	1,001,456
器具及び備品	758,220	733,718	24,502	福祉基金	105,628,326	104,626,870	1,001,456
ソフトウェア	697,395	296,254	401,141	国庫補助金等特別積立金	93,409,441	100,941,741	▲ 7,532,300
投資有価証券	15,000	15,000	0	その他の積立金	294,016,312	282,015,310	12,001,002
退職手当積立基金預け金	74,820,770	66,092,210	8,728,560	社会福祉事業積立金	14,000,000	12,000,000	2,000,000
福祉基金積立資産	105,628,326	104,626,870	1,001,456	介護保険運用積立金	52,500,520	52,500,520	0
社会福祉事業積立資産	14,000,000	12,000,000	2,000,000	施設整備積立金	227,515,792	217,514,790	10,001,002
介護保険運用積立資産	52,500,520	52,500,520	0	～次期繰越活動増減差額～	84,054,401	69,228,118	14,826,283
施設整備積立資産	227,515,792	217,514,790	10,001,002	(うち当期活動増減差額)	(26,827,285)	(8,159,214)	(18,668,071)
高額療養費貸付金	968,410	968,410	0	純資産の部合計	579,108,480	558,812,039	20,296,441
小口貸付金	413,000	413,000	0	負債及び純資産の部合計	710,538,430	684,642,485	25,895,945
預託金	56,550	38,270	18,280				
資産の部合計	710,538,430	684,642,485	25,895,945				

計算書類に対する注記(法人全体用)

1 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等

償却原価法(定額法)による

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

残存価格を0円とした定額法とし、償却累計額が該当資産の取得価格から備忘価格(1円)を控除した金額に達するまで償却する

②無形固定資産

残存価格を0円とした定額法

③リース資産

該当なし

(3) 引当金の計算基準

①退職給付引当金

職員に対して将来支給する退職金のうち、期末要支給額(当該会計年度末に職員全員が自己都合により退職したと仮定した場合に支給すべき退職金の額)を退職給付引当金に計上する

②賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 法人で採用する退職給付制度

「全国社会福祉団体職員退職手当基金制度」及び「独自退職手当制度」を採用している

5 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

(1) 法人全体の計算書類 (会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表 (会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

当法人では、社会福祉事業区分のみのため作成していない。

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、公益事業を行っていないため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表 (会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

当法人では、収益事業を行っていないため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

○社会福祉事業

ア 地域福祉事業拠点区分

①法人運営サービス区分

②受託事業サービス区分

③共同募金配分金サービス区分

④福祉相談事業サービス区分

⑤日常生活自立支援事業サービス区分

⑥善意銀行サービス区分

⑦職員退職積立金サービス区分

イ 介護保険事業拠点区分

①訪問介護サービス区分

②居宅介護支援サービス区分

③障害福祉サービス区分

ウ 地域活動支援センター拠点区分

①つくし学園サービス区分

エ 救護施設拠点区分

①白雲寮サービス区分

6 基本財産の増減の内容及び金額 (単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	100,668,119	0	7,473,516	93,194,603
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000

7 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8 担保に供している資産

該当なし

9 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	116,873,041	23,678,438	93,194,603
建物	468,544	468,543	1
構築物	2,932,000	1,349,395	1,582,605
車輛運搬具	25,229,486	21,717,799	3,511,687
器具及び備品	19,175,664	18,417,444	758,220
ソフトウェア	4,014,571	3,317,176	697,395
合計	168,693,306	68,948,795	99,744,511

10 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	10,853,750	0	10,853,750
未収金	681,898	0	681,898
貸付金	1,381,410	0	1,381,410
合計	12,917,058	0	12,917,058

11 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12 関連当事者との取引の内容

該当なし

13 重要な偶発債務

該当なし

14 重要な後発事象

該当なし

15 その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状況を明らかにするために必要な事項